第三種郵便物認可　農　経　新　聞　（毎週月曜日発行・購読料年24,684円＝前納）　第2658号

福島県伊達地区

キュウリ機械選別を推進

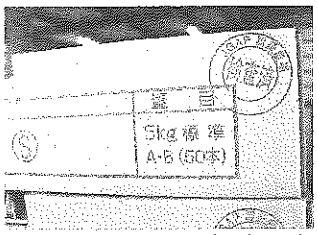
販売価格 震災前の水準超える

夏秋キュウリ生産量で全国1位を誇る福島県。中でも、福島盆地の北東部に位置する伊達地区は県を代表するキュウリ産地だ。JAふくしま未来伊達地区のキュウリ販売額は昨年度26億円で、同地区初の20億円超えを記録した。機械選別が進み、「品質に対する市場の評価が高くなっている」（同JA伊達地区指導販売課）といい、近年の販売価格は震災前の水準を上回って推移。こうしたことなどから新規栽培者が増加し、高齢農家がリタイアする中でも全体の部会員数は横ばいを維持している。

JAふくしま未来は、JA新ふくしま、JA伊達みらい、JAみちのく安達、JAそうまの4JAが合併し、2016年にスタートした。キュウリは伊達地区の基幹品目。今年度は部会員574人、栽培面積84㌶（前年比2・4%増）を計画する。作型の分散による長期出荷（3月～12月頃）を図るため、パイプハウスの設置費用の50%を支援するなど施設化を推進。施設面積は栽培面積の55%を占めるまでになった。

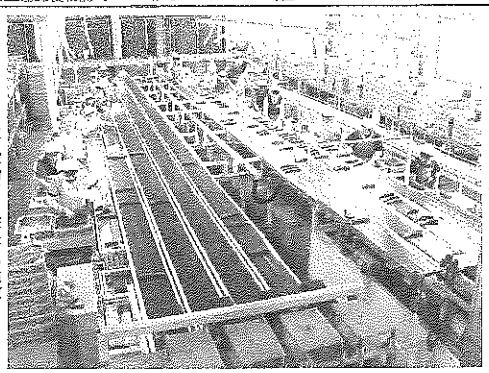
一方、機械共選施設の利用も増加。15年にJA伊達みらいが伊達市保原町、霊山町、梁川町の各共選場に選別機械を設置。その利用数量は昨年度で合計2756㌧となり、出荷量全体の44%となった。今年度は前年度比3割増の3575㌧で使用される予定だ。

選別機械は「選別作業で青果物を極力傷めない」ことをコンセプトに開発されたもの。まず1本ずつキズがないか手作業でチェック。カメラが等階級を判定し、仕分け装置に1本ずつ載せられ、6階級に選別される。仕分け装置は独自の無落差無転倒方式のもので、果皮にキズがつくのを防ぐ。処理能力は1ライン当たり2000ケース（1ケース5㌔）。保原町の施設では利用者の増加にともない、2ライン増加し、現在3ラインが稼働。伊達地区合計で6ラインとなっている。



JGAPも推進

JAふくしま未来ではJGAP認証の取得を推進。キュウリでの認証取得者数は伊達地区で37人となった。GAP生産者が出荷したキュウリはラインを分けて選別し、出荷箱に判を押してから出荷している（写真上）。

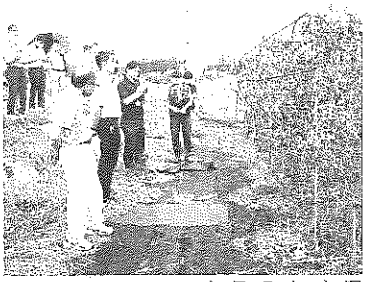

3ラインが稼動する保原町の施設

天候の課題 品種で解決

青果育種研 福島県で研修会

青果卸売会社や種苗会社で組織する青果育種研究会（会長＝岩澤均・東京千住青果社長）は、福島県内3地区の野菜産地を巡る研修会を行った。

種苗会社や資材メーカーなど約20社が参加。10月1日に福島市公設地方卸売市場で開催する「第161回品種見本市」への出品に向けて、産地の状況を確認するとともに、どのような品種が求められているのか情報収集した。


JA会津よつばみどり地区のインゲン圃場

会津地域ではJA全農福島の「会津アスパラガス広域選果施設」と、JA会津よつば管内のアスパラガスおよびインゲン圃場を訪問。中通り地区ではJAふくしま未来・保原営農センターのキュウリ機械共選施設と圃場を、浜通り地区では南相馬市の「ひばり菜園」とミニトマトの圃場を視察した。

同県においても近年は天候の不安定化や、夏の高温が課題に。このうちインゲン生産者は、「今シーズンは春先の低温や夏の高温でA品率が低下し、収穫量が少ない」と説明した。一方、太平洋のひばり菜園では小ネギの栽培に当たり、温気が課題になっているという。こうした状況を受け、参加者からは、「品目によっては東北向けの品種ではなく、九州や中国地方向けのものを提案したい」（種苗会社）との声も聞かれた。

研修会には福島中央青果卸売（福島市場）、郡山大新青果（郡山市総合地方卸売市場）、JA全農福島が協力。福島中央青果卸売の眞柴三次社長は、「来年の東京オリンピック、パラリンピックの開催は当県青果物の消費拡大の機会となる。見本市を成功させたい」と期待を寄せた。

農経新聞

令和元年(2019)9月2日